概要版

for sustainable agriculture

北海道クリーン農業推進計画(第7期)



令和2年(2020年)3月 北海道農政部

Ⅰ 北海道クリーン農業推進計画(第7期)について

- 道は、恵まれた自然条件を活かし、人や自然に優しい北海道農業の確立を目指し て、平成3年(1991年)からクリーン農業を全国に先駆けて提唱、推進してきま した。本計画は、SDGsなどの動きに適切に対応し、環境と調和した持続可能な 農業・農村を支えるクリーン農業を推進するため、今後、道が進めようとする施策 の展開方向を示すものです。
- 本計画は、「第5期農業・農村振興推進計画」(平成28年(2016年)3月)及び 「北海道食の安全・安心基本計画(第4次)」(平成31年(2019年)3月)に沿った 施策別計画です。
- 計画の期間は、令和2年度(2020年度)からおおむね5年間とします。

北海道クリーン農業推進計画の位置づけ

北海道農業・農村振興条例 (H9(1997).4)

(15条 環境と調和した農業の促進等)

第5期北海道農業·農村振興推進計画(H28(2016).3)

北海道食の安全・安心条例 (H17(2005).3)

(16条 農産物等の安全及び安心の確保)

北海道食の安全·安心基本計画[第4次](H31(2019).3)

施策の具体的な展開方向に関する計画

北海道クリーン農業推進計画(第7期) (R2(2020).3)

◆ 施策の推進方針と展開方向 ◆

①クリーン農業への理解の促進 ④有機農業の拡大

②クリーン農業技術の開発と普及 ⑤国際水準GAPの推進

③YES!clean農産物の拡大

[第3期] (H29(2017).3)

北海道有機農業推進計画

□ 関 連 □

玉

持続性の高い農業生産方式の 導入に関する法律 (H11(1999).7)

有機農業の推進に関する法律 (H18(2006).12)

農業の有する多面的機能の 発揮の促進に関する法律 (H26(2014).6)

Ⅱ クリーン農業について

- クリーン農業とは、「堆肥等の有機物の施用などによる土づくりに努め、化学肥料や化学合成農薬の使用を必要最小限にとどめるなど、農業の自然循環機能を維持・増進させ、環境との調和に配慮した安全・安心、品質の高い農産物の安定生産を進める農業」のことです。
- 農業には自然循環機能があり、農産物の生産とともに、有機物資源の循環や自然 環境保全、良好な景観形成等の多様な機能を発揮しています。
- 〇 クリーン農業には、堆肥の施用による土壌への炭素貯留や温室効果ガスの発生抑制、有機物による土づくりや化学合成農薬の使用量の削減による土壌微生物や天敵昆虫等の増加など生物多様性の保全効果があります。
- 近年、国連でSDGsが採択されるなど、持続性のある社会づくりに対する関心が高まる中で、北海道農業が消費者の信頼を得て、競争力を有した産業として発展していく上で、重要な取組です。

クリーン農業の概念図

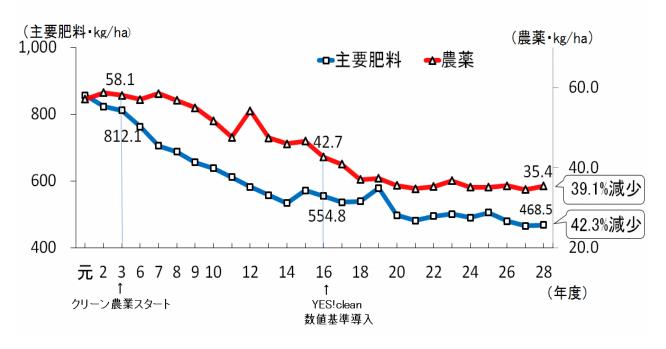
北海道農業

慣 行 農 業 クリーン農業・環境保全型農業 減 (土づくり、化学肥料・化学合成農薬の削減) エコファーマー 化 (堆肥の施用、化学肥料・化学合成農薬の削減技術の3つの技術を全て導入) 学 合 YES!clean農産物 成 (土づくり、数値基準に基づく化学肥料・化学合成 農 農薬の作物の平均3割削減) 薬 高度クリーン農業・特別栽培農産物 (化学肥料・化学合成農薬5割以上削減) 不使用 有機農業 有機JAS 不使用 減 化学肥料

Ⅲ クリーン農業の現状と課題

- 道内において、堆肥等による土づくり、地域の慣行と比べた化学肥料や農薬の使用の削減のいずれかを実施している農業経営体の割合は、平成27年(2015年)に51%で、都府県の35%に比べて高い割合となっています。
- 〇 単位面積当たりの農薬・主要肥料の出荷量については、クリーン農業がスタート した平成3年(1991年)と比べ、平成28年度(2016年)には農薬が39.1%、主要 肥料が42.3%減少しています。
- このような状況から、道や北海道立総合研究機構が、農業者や関係者とともに推 進してきたクリーン農業は、着実な広がりを見せています。
- 化学肥料や化学合成農薬の使用を作物の平均で約3割削減するYES!clean農産物から5割以上削減する特別栽培農産物、さらには、化学肥料や化学合成農薬を使用しない有機農産物まで様々な形態のクリーン農業に対して、理解の促進や技術の開発・普及、生産・流通・消費の拡大に取り組んで、クリーン農業の安定した拡大を推進することが重要となっています。

北海道の単位面積当たりの主要肥料出荷量と農薬出荷量の推移



資料:農林水産省「耕地及び作付面積統計」、農林水産統計「ポケット肥料要覧」、 (財)日本植物防疫協会「農薬便覧」